

事務事業評価表 平成25年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 行政改革の推進と健全な財政の確保

事業名 **行政改革推進事業**

[0541]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	対象
課名	政策調整課	事業終了年度	一年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 市職員</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) ・コスト意識や民間経営手法等を理解するための行政改革セミナーや行政課題研修会を開催する。 行革推進計画を作成し、計画に従い実施する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 職員が行政改革意識を持って改革を実行するようになる。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,082	1,115	1,133	1,133
対象指標2						
活動指標1	行革関連事業等開催回数	回	4	5	7	9
活動指標2						
成果指標1	行革関連事業参加者数	人	122	126	162	150
成果指標2	行政改革推進計画達成率	%	85.7	-	-	-
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	13	174	272	462
正職員人件費(B)		千円	4,030	4,013	5,611	6,042
総事業費(A) + (B)		千円	4,043	4,187	5,883	6,504

費用内訳	
24年度	報酬 197千円、報償費 30千円、旅費 30千円、需用費 4千円、使用料及び賃借料 11千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	16年度で行革推進計画の3ヵ年終了 17年度から5ヵ年の計画が21年度で終了 22年度については計画期間を延長した形で、未達成項目を主に、状況を把握しながら推進可能な項目について取り組む。 平成23年度からは今後行政改革で取り組むべきテーマについて議論している。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- ★ 妥当である
- 妥当性が低い

理由
・
根拠は？

職員の行革への意識を醸成するためにも必要な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- ★ 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

行革への意識を醸成させる事業はこれのみであり重要である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- ★ どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由
・
根拠は？

これまで行ってきた行政改革の取り組みにより、コスト意識や市民サービスの意識が一定程度職員の中に浸透してきているため。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- ★ 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

今後、新たな計画の策定により向上する余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ★ ない

理由
・
根拠は？

行政改革については、職員の中に意識が定着しつつあるため、最小限度の研修会へと事業を縮小している。今後、行革への意識をより定着させる必要があることから、当面のコスト削減は難しい。